

編 式 様

様式目次

様式番号	名 称	様 式 ページ
様式第 1	非常配備日誌	1
様式第 2	災害情報	2
様式第 3(a)	第 1 報	3
様式第 3(b)	災害発生直後の状況	4
様式第 3(c)	災害発生状況等（速報・確定報告）	5
様式第 4	人的被害	6
様式第 5	避難状況・救護所開設状況	7
様式第 6	公共施設被害	8
様式第 7	避難者名簿	9
様式第 8	避難所収容台帳	10
様式第 9	避難所用物品受払簿	11
様式第 10	避難所設置及び収容状況	12
様式第 11	避難勧告・指示記録簿	13
様式第 12	被災状況調査票（兼台帳）	14
様式第 13	罹災証明書申請書	16
様式第 14	罹災証明書	17
様式第 15	被災者救出状況記録簿	18
様式第 16	被災者救出用機械器具・燃料受払簿	19
様式第 17	被災者救出用機械器具修繕簿	20
様式第 18	炊き出し給与簿	21
様式第 19	炊き出しその他による食品給与物品受払簿	22
様式第 20	炊き出し用物品借用簿	23
様式第 21	飲料水供給記録簿	24
様式第 22	給水用機械器具燃料及び浄水用薬品・資材受払簿	25
様式第 23	給水用機械器具修繕簿	26
様式第 24	物資受払簿	27
様式第 25	物資給与及び受領簿	28
様式第 26	救護班診察記録	29
様式第 27	救護班医薬品・衛生材料使用簿	30
様式第 28	救護班の編成及び活動記録	31
様式第 29	医薬品・衛生材料受払簿	32
様式第 30	病院・診療所医療実施状況	33

様式番号	名 称	様 式 ページ
様式第 31	助産台帳	34
様式第 32	遺体捜索状況記録簿	35
様式第 33	遺体処理台帳	36
様式第 34	埋火葬台帳	37
様式第 35	防疫実施記録簿	38
様式第 36	応急仮設住宅入居申請書	39
様式第 37	応急仮設住宅入居申請者名簿	40
様式第 38	応急仮設住宅入居決定通知書	41
様式第 39	応急仮設住宅用土地賃貸借契約書	42
様式第 40	応急仮設住宅入居契約書	43
様式第 41	応急仮設住宅入居者台帳	44
様式第 42	住宅応急修理申請書	45
様式第 43	住宅応急修理申請者名簿	46
様式第 44	住宅応急修理対象者選定調書	47
様式第 45	住宅応急修理決定通知書	48
様式第 46	住宅応急修理記録簿	49
様式第 47	学用品交付簿	50
様式第 48	学用品購入（配分）計画表	51
様式第 49	障害物除去の状況記録簿	52
様式第 50	ボランティア団体等受入記録簿	53
様式第 51	労務者雇用台帳	54
様式第 52	緊急通行車両等事前届出書	55
様式第 53	緊急通行車両確認申出書	56
様式第 54	緊急輸送車両確認申出書	57
様式第 55	標章	58
様式第 56	規制除外車両事前届出書	59
様式第 57	規制除外車両確認申出書	60
様式第 58	規制対象除外標章	61
様式第 59	輸送記録簿	62
様式第 60	燃料及び消耗品受払簿	63
様式第 61	輸送車両修繕簿	64
様式第 62	災害派遣要請依頼書	65

様式番号	名 称	様 式 ページ
様式第 63	災害派遣撤収要請依頼書	66
様式第 64	非常配備要員報告書	67
様式第 65	避難・地震防災応急対策の実施状況報告（速報用）	68
様式第 66	避難・地震防災応急対策の実施状況報告	69

非 常 配 備 日 誌

班 名：第 班

1 非常配備編成状況

第 1 非常配備設置	平成	年	月	日 (	時	分)
第 2 非常配備設置	平成	年	月	日 (	時	分)
第 1 非常配備廃止	平成	年	月	日 (	時	分)
第 2 非常配備廃止	平成	年	月	日 (	時	分)

2 非常配備名簿

(1) 第 1 非常配備要員

配 備 長		
情 報 収 集 ・ 伝 達 要 員		

(2) 第 2 非常配備要員

3 気象状況

災 害 情 報			
受 信 日 時	平成 年 月 日 時 分		
発 信 機 関		受信機関	
発信担当者		受信担当者	
災害の原因			
発 生 日 時	平成 年 月 日 時 分		
発 生 場 所			
被害の程度			
災害に対し てとられた 措 置			
そ の 他 必 要 事 項			

第 1 報

(災害概況速報)

消防庁受信者氏名

災害名 (第 報)

報 告 日 時	
都 道 府 県	
市 町 村 (消防本部名)	
報 告 者 名	

災 害 の 概 況	発 生 場 所			発 生 日 時	年 月 日 時 分		
被 害 の 状 況	人 的 被 害	死 者	人	重 傷	人	住 家 被 害	
		うち 災害関連死	人	軽 傷	人		
		不明	人				
	全 壊	棟	床上浸水	棟			
				半 壊	棟	床下浸水	棟
				一部損壊	棟	未分類	棟
応 急 対 策 の 状 況	災害対策本部等の 設置状況	(都道府県)			(市町村)		
	消防機関等の 活動状況	(地元消防本部、消防団、消防防災ヘリコプター、消防組織法第 39 条に基づく応援消防本部等について、その出動規模、活動状況等をわかる範囲で記入すること。)					
	自衛隊派遣 要請の状況						
	その他都道府県又は市町村が講じた応急対策						

(注) 第 1 報については、迅速性を最優先とし可能な限り早く（原則として、覚知後 30 分以内）分かる範囲で記載して報告すること。（確認がとれていない事項については、確認がとれていない旨（「未確認」等）を記入して報告すれば足りること。）

(注) 住家被害のうち、その程度が未確定のものについては、「未分類」の欄に計上すること。

災害発生直後の状況

原 因						発 生 日 時																															
発 生 場 所				市・郡 区・町・村																																	
受 発 信 時 刻				月 日 時 分																																	
発 信 機 関						発 信 者																															
受 信 機 関						受 信 者																															
区 分				被 害		区 分		被 害																													
						被害程度及び応急対策状況（経過）																															
人 的 被 害	死 者		人		そ の 他	鉄 道 不 通	か所																														
	行方不明者		人			水 道	戸																														
	負 傷 者	重 傷 者	人			電 話	回線																														
		軽 傷 者	人			電 気	戸																														
							ガ ス	戸																													
住 家 被 害	全 壊		棟		災 害 対 策 本 部 設 置 状 況	設置																															
			世帯			廃止																															
			人																																		
	半 壊		棟		避 難 の 勧 告 指 示 等 の 状 況	地区																															
			世帯			人																															
			人		要 請 事 項																																
	一 部 破 損		棟																																		
			世帯																																		
			人																																		
	床 上 浸 水		棟																																		
			世帯																																		
			人																																		
	床 下 浸 水		棟																																		
			世帯																																		
			人																																		
そ の 他	道 路	損 壊	か所																																		
		冠 水	か所																																		
		(通行不能)	か所																																		
	橋 梁		か所																																		
	河 川	破 堤	か所																																		
		越 水	か所																																		
		そ の 他 法面崩壊等	か所																																		
	砂 防		か所																																		
		崖 崩 れ	か所																																		
		地 す べ り	か所																																		
土 石 流		か所																																			

災害発生状況等（速報・確定報告）

年 月 日 時 分現在

原 因				発 生 日 時				年 月 日 時 分							
発 生 場 所				長久手市											
発 信 機 関				発 信 者											
受 信 機 関				受 信 者											
区 分			被害	区 分			被害	区 分			被害				
人 的 被 害	死 者		1	人	河 川	橋 り よ う		31	か所	そ の 他	水 産 被 害		61	千円	
	行 方 不 明		2	人		破 堤	32	か所	商 工 被 害		62	千円			
	負 傷 者	負 傷 者		3			人	越 水	33		か所	そ の 他		63	千円
		軽 傷 者		4			人		被 害 総 額		64	千円			
住 家 被 害	全 壊		5	棟	そ の 他	港 湾 ・ 漁 港		35	か所	災 害 対 策 本 部	65	設置	日 時 分		
			6	世帯		砂 防		36	か所		設 置 状 況		66	廃止	日 時 分
			7	人		清 掃 施 設		37	か所	避 難 の 勧 告 ・		67	地区		
	半 壊		8	棟		崖 く ず れ	38	か所	指 示 等 の 状 況		68	人			
			9	世帯			地 す べ り	39	か所	消 防 職 員 出 動 延 人 員		69	人		
			10	人				土 石 流		40	か所	消 防 団 員 出 動 延 人 員		70	人
	一 部 破 損		11	棟		鉄 道 不 通	41	か所	避 難 箇 所		71	所			
			12	世帯			被 害 船 舶	42	隻	避 難 人 数		72	人		
			13	人				水 道		43	戸	被害程度及び応急対策状況（経過）			
	床 上 浸 水		14	棟		電 話	44	回線							
			15	世帯			電 気	45					戸		
			16	人				ガ ス					46	戸	
	床 下 浸 水		17	棟		ブロック塀等							47	か所	
			18	世帯		り 災 世 帯 数		48					世帯		
			19	人		り 災 者 数		49	人						
非 住 家	公 共 建 物		20	棟	火 災 発 生	建 物		50	件	要 請 事 項					
	そ の 他		21	棟		危 険 物		51	件						
そ の 他	田	流失・埋没		22	ha	そ の 他	そ の 他		52	件					
		冠 水		23	ha		公 立 文 教 施 設		53	千円					
	畑	流失・埋没		24	ha	農 林 水 産 業 施 設		54	千円						
		冠 水		25	ha	公 共 土 木 施 設		55	千円						
	文 教 施 設		26	か所	その他の公共土木施設		56	千円							
	病 院		27	か所	小 計		57	千円							
	道 路	損 壊		28	か所	そ の 他	農 業 被 害		58	千円					
		冠 水		29	か所		林 業 被 害		59	千円					
		(通行不能)		30	か所		畜 産 被 害		60	千円					

(注) 速報の場合は53から64までの項目については報告する必要はない。

人 的 被 害

(第 報)

報 告 の 時 刻	日 時 分 現在	受 信 時 刻	時 分
発 信 機 関		受 信 機 関	
発 信 者 名		受 信 者 名	
内 容			
発 生	日 時		
	場 所		
	原 因		
人 的 被 害 の 状 況	被 害 程 度	1. 死亡 2. 行方不明 3. 重傷 4. 軽傷	
	氏 名 等	(氏名) (生年月日) (性別 男 ・ 女 不明)	
	住 所		
	収 容 先		
	その他参考事項 (応急処置、情報源、確認・未確認の別、世帯主及び続柄)		

避難状況・救護所開設状況 (第 報)

報告の時刻		日 時 分 現在		受信時刻		時 分					
発信機関				受信機関							
発信者名				受信者名							
内 容											
避難状況	避難先	地区名	避難の勧告、指示の種別及び日時	避難勧告世帯数	避難勧告人数	避難実世帯	避難実人数	屋内屋外の別	今後の見通し	最大世帯数	最大人数
			(勧告、指示、自主) 日 時 分	世帯	人	世帯	人	屋内 屋外		世帯	人
			(勧告、指示、自主) 日 時 分					屋内 屋外			
			(勧告、指示、自主) 日 時 分					屋内 屋外			
			(勧告、指示、自主) 日 時 分					屋内 屋外			
			(勧告、指示、自主) 日 時 分					屋内 屋外			
救護所開設状況	救護所名	設置場所	患者数		実施機関	収容人数の最大値					
			受入	搬送		重傷	軽傷				

※最大世帯数及び最大人数については、避難先毎の最大値を記入すること。

(第 報)

– 8 –

避難者名簿

施設名		避難所開設担当者氏名	初動体制		非常配備	
施設管理者氏名		開設期間	平成 年 月 日 時 分	～	日 時 分	

世帯主氏名	避難者氏名			住 所	避難者人数			電話番号	避難時期	備考（自宅後の連絡先等）
					男	女	計		帰宅時期	
				長久手市				—	日 時 分	
									日 時 分	
				長久手市				—	日 時 分	
									日 時 分	
				長久手市				—	日 時 分	
									日 時 分	
				長久手市				—	日 時 分	
									日 時 分	
				長久手市				—	日 時 分	
									日 時 分	
				長久手市				—	日 時 分	
									日 時 分	
				長久手市				—	日 時 分	
									日 時 分	

避難所収容台帳

					避難所名		
責任者氏名	月 日	収容人員	物品使用状況		記 事	備 考	
			品 名	数 量			

- (注) 1 「収容人員」欄は、当日の最高収容人員数を記入し、収容人員数の増減経過は「記事」欄に記入しておくこと。
 2 物品の使用状況は、開設期間中に使用した品目別、使用数量を記入すること。
 3 他市町村の住民を収容したときは、その住所、氏名及び収容期間を「備考」欄に記入すること。

避難所用物品受払簿

(災害対策本部・地震災害警戒本部用)

品名		単位 呼称		避難所名		
年 月 日	摘 要		受	払	残	備 考

- (注) 1 「摘要」欄に、購入先又は払出先を記入すること。
 2 「備考」欄に、購入金額を記入すること。
 3 最終行欄に、受、払、残の計及びそれぞれの金額を明らかにしておくこと。

避難所設置及び収容状況

避難所の名称	所在地	種別	開設期間	実人員	開設日数	延人数	備考
計		既存建物					
		野外仮設					

- (注) 1 「種別」欄に、既存建物の場合と野外仮設の場合に区別すること。
2 「計」欄には、既存建物の場合と野外仮設の場合に区別すること。

避難勧告・指示記録簿

月 日	時 間	避難する地域	避難人員	避 難 先	勧告指示者氏名	勧告指示の理由

被災状況調査票（兼台帳）

[illegible]

基本情報	I D		住民票コード		⑬個人番号			
①氏名	カタカナ				③生年月日			
	漢字							
⑦要配慮者該当事由	No	No	No	No	⑤住家の被害状況	☐ 全壊 ☐ 大規模半壊 ☐ 中規模半壊 ☐ 半壊 ☐ 半壊に至らない ☐ 流出 ☐ 床上浸水 ☐ 床下浸水 ☐ 土砂流出有無 ☐ 全焼 ☐ 半焼		
要介護制度区分								
障がいの種類・程度								
乳幼児					家屋被害調査状況	建築物種別	戸建て・集合住宅	
妊婦					実施済 未実施			
持病（難病・特定疾病等）					第一次調査結果	第二次調査結果	再調査結果	
ペット有無					第一次調査申請日	第二次調査申請日	再調査申請日	
その他（外国人など）					第一次調査実施日	第二次調査実施日	再調査実施日	
⑥援護の実施状況					援護の実施の状況			
罹災証明書交付	愛知県への提供		提供市町村					
有 無								
罹災証明書の交付日	愛知県への提供日		他の市町村への提供日					
					⑭その他			
見舞金申請日	被災者生活支援金申請日		義援金申請日					
見舞金支給日	被災者生活支援金支給日		義援金支給日					
見舞金申請状況	被災者生活支援金申請状況		義援金支給状況					

罹災証明申請書

申請者	住所	長久手市〇〇△△番地	電話番号	０９０－００００－００００
	現在の連絡先 ※上記と異なる場合に記入		電話番号 ※上記と異なる場合に記入	
	氏名	長久手 太郎		

被災住家※の 世帯構成員	氏名	続柄	生年月日	性別	個人番号（任意）
	長久手 太郎	世帯主	〇〇〇〇	男	〇〇〇〇
	長久手 花子	妻	〇〇〇〇	女	〇〇〇〇

罹災原因	令和〇〇年〇〇月〇〇日の 台風〇号 による
------	-----------------------

被災住家※の 所在地	長久手市〇〇△△番地
---------------	------------

※住家とは、現実に住居（世帯が生活の本拠として日常的に使用していることをいう。）のために使用している建物のこと。（被災者生活再建支援金や災害救助法による住宅の応急修繕等の対象となる住家）

住家の被害	☒ 浸水被害（ ☒ 床上 ☐ 床下 ☒ その他被害（以下に記入） がけ崩れによる土砂が屋内に流入した
-------	--

写真による被害区分の判定	☒ 希望する（写真を添付） ☐ 希望しない
--------------	---

※ 下記の場合には、現地調査を省略し、写真により被害区分を判定することが可能です。写真による判定を希望する場合は、「希望する欄」にチェックをしてください。

- ・被害を受けた住家の写真から地震の場合「全壊」と判定できる場合、水害の場合「浸水深」が確認できる場合
- ・申請者の合意に基づく自己判定方式による一部損壊の判定を行う場合

※ 添付された写真から被害の程度が判断できない場合には、必要に応じ現地調査を行うことがあります。

写真による被害区分の判定を希望しない場合は、写真の添付は必要ではありません。

罹 災 証 明 書

世帯主住所			
世帯主氏名			
世帯構成員 ※枠が不足する場合は裏面に記入	氏名	続柄	年齢

罹 災 原 因	年 月 日の による
---------	------------

被災住家※の所在地	
住家※の被害の程度	☐ 全壊 ☐ 大規模半壊 ☐ 中規模半壊 ☐ 半壊 ☐ 順半壊 ☐ 準半壊に至らない (一部損壊)
浸水区分 (浸水の場合)	

※住家とは、現実に居住（世帯が生活の本拠として日常的に使用していることをいう。）のために使用している建物のこと。（被災者生活再建支援金や災害救助法による住宅の応急修理等の対象となる住家）

注意事項	・この証明書は、住家の被害を受けた物に限られ、災害救助の一環として本市が確認できる罹災程度について証明する物です。 ・この証明は、民事上の権利義務関係に効力を有しません。
------	--

上記のとおり、相違ないことを証明します。

年 月 日

長久手市長

印

被災者救出状況記録簿

年 月 日	救出地区	救出人員	救出用機械器具			金 額	備 考
			名 称	数量	所有者（管理者）の氏名		

（注）救出用機械器具は、借上費の有無償の別を問わず記入するものとし、有償による場合のみ、その借上費を「金額」欄に記入する。

被災者救出用機械器具・燃料受払簿

品名		単位 呼称				
年 月 日	摘 要		受	払	残	備 考

- (注) 1 「摘要」欄に、購入先又は受入先及び払出先を記入すること。
 2 「備考」欄に、購入単価及び購入金額を記入しておくこと。
 3 最終行欄に、受、払、残の計及びそれぞれの金額を明らかにしておくこと。

被災者救出用機械器具修繕簿

機械器具の名称	所有者（管理者）の氏名	故障年月日	故障の概要	修繕年月日	修繕費	備 考

（注） 「故障の概要」欄は、故障の原因及び主な故障箇所を記入すること。

炊 き 出 し 給 与 簿

責任者

給 食 年 月 日		給 食 数	実施場所	給 食 内 容	備 考
年 月 日	区分				
	朝				
	昼				
	夕				
	朝				
	昼				
	夕				
	朝				
	昼				
	夕				
	朝				
	昼				
	夕				
計	朝				
	昼				
	夕				

- (注) 1 炊き出しを実施した直接の責任者ごとに作成すること。
 2 「実施場所」欄は、学校等実際に炊き出しその他による食品の給与を実施した場所を記入すること。
 3 「給食内容」欄は、要すれば献立を記入すること。

炊き出しその他による食品給与物品受払簿

品名		単位 呼称				
年 月 日	摘 要		受	払	残	備 考

- (注) 1 「摘要」欄に、購入先又は受入先及び払出先を記入すること。
 2 「備考」欄に、購入単価及び購入金額を記入しておくこと。
 3 最終行欄に、受、払、残の計及びそれぞれの金額を明らかにしておくこと。

炊き出し用物品借用簿

品 名	数 量	期 間	金 額	所有者（管理者）の氏名	使用避難場所の名称	備 考

（注） 「期間」欄は、○月○日から○月○日まで○日間と記入すること。

飲 料 水 供 給 記 録 簿

供 給 年 月 日	供 給 地 区	対象人員	給水用機械器具			金 額	備 考
			名 称	数量	所有者（管理者）の氏名		

(注) 1 「対象人員」の欄の人員数は、概数で記入して差し支えない。

2 「給水用機械器具」は、借上費の有無償の別を問わず記入するものとし、有償による場合のみ借上額を「金額」欄に記入すること。

給水用機械器具燃料及び浄水用薬品・資材受払簿

品名		単位 呼称				
年 月 日	摘 要		受	払	残	備 考

- (注) 1 「摘要」欄に、購入先又は受入先及び払出先を記入すること。
2 「備考」欄に、購入単価及び購入金額を記入しておくこと。
3 最終行欄に、受、払、残の計及びそれぞれの金額を明らかにしておくこと。

給 水 用 機 械 器 具 修 繕 簿

機械器具の名称	所有者（管理者）の氏名	故障年月日	故障の概要	修繕年月日	修繕費	備 考

（注） 「故障の概要」欄は、故障の原因及び主な故障箇所を記入すること。

物 資 受 払 簿

品名		単位 呼称					
年 月 日	摘 要			受	払	残	備 考

- (注) 1 「摘要」欄に、購入先又は受入先及び払出先を記入すること。
 2 最終行欄に、受、払、残の計及びそれぞれの金額を明らかにしておくこと。

物資給与及び受領簿

居住被害程度区分		給与の基礎となった 世帯構成数	
----------	--	--------------------	--

災害救助用物資として、次の内訳のとおり受領しました。

年 月 日

住 所
世帯主氏名

給与年月日	品名	数量	備考	給与年月日	品名	数量	備考

(注) 被災者の受領年月日は、その世帯に対し最後に給与された物資の受領年月日とすること。

救 護 班 診 察 記 録

救護班

班長 医師

印

年 月 日	地 区 名	患 者 氏 名	年 齡	病 名	措 置 概 要	備 考

救護班医薬品・衛生材料使用簿

救護班

班長 医師

印

医薬品衛生材料品名	単位呼称	単価	摘要	受	払	残	備考

(注) 1 本欄は、救護業務従事期間中における品目ごとの使用状況を明らかにするものであること。
2 「摘要」欄に記入先を記入すること。
3 「備考」欄に払高数量（使用数量）に対する金額を記入しておくこと。

救護班の編成及び活動記録

期 間	医療班名	診療患者数	死体検案数	班の編成	班長職業氏名	備 考

- (注) 1 「診療患者数」欄は、延人員数を記入すること。
 2 「班の編成」欄は、職種ごとの人員数を記入すること。

医 薬 品 ・ 衛 生 材 料 受 払 簿

品名		単位呼称				
年 月 日	摘 要		受	払	残	備 考

- (注) 1 「摘要」欄に、購入先又は受入先及び払出先を記入すること。
 2 「備考」欄に、購入単価及び購入金額を記入しておくこと。
 3 最終行欄に、受、払、残の計及びそれぞれの金額を明らかにしておくこと。

病院・診療所医療実施状況

診療機関名									
住 所	患 者 氏 名	診療期間	病 名	診療区分		診療報酬点数			備 考
				入院	通院	入院	通院	金 額	
				人	人	人	人	円	

助 産 台 帳

分 べ ん 者			分べんの日時場所	助産機関名	期 間	金 額	備考
住 所	氏 名	年 齢					

遺体捜索状況記録簿

年 月 日	捜索地区	捜索死体	捜索用機械器具			金 額	備 考
			名 称	数量	所有者（管理者）の氏名		

（注） 捜索用機械器具は、借上費の有無償の別を問わず記入するものとし、有償による場合のみ借上額を「金額」欄に記入すること。

遺 体 処 理 台 帳

死 年 月 日	死 亡 原 因	死体発見 の 日 時 及び場所	死 亡 者		遺 族		洗浄等の処置費			死体一時 保存の場 所及び保 存の期間	備 考
			住 所 氏 名	年 齢	住 所 氏 名	死亡者 との 関 係	品 名	数 量	金 額		

埋 火 葬 台 帳

死 亡 年 月 日	死 亡 原 因	埋火葬 年月日	死亡者		埋火葬を行った者		埋火葬費				備考
			住 所 氏 名	年 齢	死 亡 者 との関係	住 所 氏 名	棺、付属 品を含む	埋火 葬料	骨箱	計	

- (注) 1 埋火葬を行った者が町長であるときは、遺族の氏名を「備考」欄に記入しておく。
 2 町長等が棺、骨箱等を現場で給与したときは、その旨「備考」欄に明らかにしておくこと。

防 疫 実 施 記 録 簿

防疫月日	対象地区名	機械器具	薬剤名	散布数量	実 支 出 額	備 考

伺 い	本部長	副本部長	部 長	次 長	班 長	班 員
下欄のとおり決定し申請人に通知してよろしいか。						

応急仮設住宅入居申請書

今時 による災害のため住家を消失したので災害救助法第 4 条による応急仮設住宅の入居を申請します。

年 月 日

住 所

氏 名

印

長久手市長 殿

添付書類

- 1 罹災証明書
- 2 建設予定地の有無（見取図添付）

* 記入しないでください。

許可の可否	入居させる住宅	世帯人員	その他特記事項

却下の理由

応急仮設住宅入居申請者名簿

No	被災者 名 簿 番 号	氏 名	年齢	職 業	現 住 所	家族数	入居希望 住宅所在 地 番 号	居 住 所 在 地	調 査 員	市長 決定

応急仮設住宅入居決定通知書

住 所

氏 名

年 月 日付けをもって申請のあった応急仮設住宅入居については、次のとおり決定したので通知します。

年 月 日

長久手市長

印

記

- 1 申請について許可（却下）します。

却下の理由

- 2 長久手市との間に応急仮設住宅入居契約を直ちに行ってください。

（本状及び印鑑持参のうえ役場においでください。）

条件

- 1 応急仮設住宅入居の期間は、入居の非から 2 年間以内であること。従ってその間に他に住居を移すよう努力すること。
- 2 この住宅は、他の者に絶対貸さないこと。
- 3 この住宅を返還するときは、入居のときと同じ状態にしておくこと。

応急仮設住宅用土地賃貸借契約書

賃貸人 (以下「甲」という。) と賃借人長久手市 (以下「乙」という。)
とは、次のとおり契約を締結する。

第 1 条 甲は、その所有に係る末尾記載の土地 (以下単に土地という。) を、乙に賃貸し、
乙はこれを賃借する。

第 2 条 乙は、本件土地を応急仮設用敷地としてのみ使用するものとする。

第 3 条 土地の賃貸借期間は、 年 月 日から 年 月 日までとする。

ただし、期間満了 1 か月前に当事者双方から何らかの申し出がないときは、満了の日
から起算して満 1 か年間更に継続するものとする。

第 4 条 賃貸借料は、1 か月につき、金 円也 (1 平方メートルにつき、金 円
の割) として、乙は、毎月 日までに甲の指定する金融機関口座に振り込むことに
より、支払うものとする。

第 5 条 乙は、本契約終了のときは、本件土地を現状に回復して、直ちに甲に明け渡さな
ければならない。

第 6 条 賃貸借期間中の本件土地に対する租税、その他の公課については、甲の負担とす
る。

第 7 条 甲は、賃貸借物件を第三者に売却又は譲渡しようとするときは、その買受者又は
譲受者に本契約の務を継承させること。この場合、甲乙両者協議のうえ本契約書を解し、
買受者又は譲受者と新たに契約するものとする。

第 8 条 この契約書に定めのない事項については、甲乙協議し、円満に解決するものとす
る。

この契約の証として、本書 2 通を作成し、甲、乙それぞれ 1 通を保管する。

平成 年 月 日

甲 住 所
氏 名

印

乙 住 所 長久手市岩作城の内 60 番地 1
氏 名 長久手市
代表者 長久手市長

印

土地の表示

所在地 長久手市 番地

地 目

地 積 平方メートル

応急仮設住宅入居契約書

応急仮設住宅の入居につき貸渡人長久手市（以下「甲」という。）と借受人（以下「乙」という。）とは、次のとおり契約を締結する。

第 1 条 甲は、乙が住宅に使用する目的をもって次に記載した建物を第 2 条以下の条件を付して乙に貸渡し、乙はこれを借受けるものとする。

所在地

応急仮設住宅 第 号

床面積 平方メートル

第 2 条 貸与期間は、 年 月 日から 年 月 日までとする。

ただし、期間満了したときは町の指示に基づくものとする。

第 3 条 貸付料は、第 2 条の期間内は無償貸付とする。

第 4 条 住宅の維持管理については、すべて乙の負担とする。

第 5 条 乙は、次の行為をしてはならない。

- (1) 住宅を他人に貸与し又はその使用権を譲渡すること。ただし、相続により継承する場合はこの限りでない。
- (2) 住宅をき損又は汚損するような業務を営むこと。
- (3) 甲の承認を受けないで乙以外の者を同居させること。
- (4) 甲の承認を受けないで建築物の模様替えをすること。

第 6 条 乙が住宅に使用を廃止しようとするときは、5 日前までにその期日及び事由を記載し、甲に届け出なければならない。

2 前項の場合において滅失又はき損したものがあるときは、乙は退去前にこれを原形に復し、又はその費用を弁償するものとする。

この契約の証として、本書 2 通を作成し、甲、乙それぞれ 1 通を保管する。

年 月 日

甲 住 所 長久手市岩作城の内 60 番地 1
氏 名 長久手市
代表者 長久手市長

印

乙 住 所
氏 名

印

応急仮設住宅入居者台帳

応急仮設 住宅番号	住 所	世帯主氏名	家族数	入居年月日	敷地区分	摘 要

伺 い	本部長	副本部長	副本部長	部 長	班 長	班 員
下欄のとおり決定し申請人に通知してよろしいか。						

住 宅 応 急 修 理 申 請 書

今次 による災害のため家屋に別紙のとおり被害をうけたので災害救助法第 23 条による住宅の応急修理を申請します。

年 月 日

住 所

氏 名

印

長久手市長 殿

添付書類

- 1 被災証明書
- 2 応急修理見積書
- 3 被害家屋の位置図

* 記入しないでください。

許可の可否	工 事 期 限	工 事 費	施 工 者	
			氏 名	住 所
	年 月 日	円		

却下の理由

住宅応急修理申請者名簿

No	被災者 名 簿 番 号	氏 名	年齢	職業	現 住 所	家族数	世帯月収	修繕着工 完了月日	調査員	市長決定	
										可否	決定額

住宅応急修理対象者選定調書

住 所			氏名		
調 査 員	資産状況 動産		職業		
	不動産		家族の概要		
注意事項	被災の概要				
民生委員の意見					
調査員総合意見					
要施工	有 無		調査員	印	

認可の可否	工 事 期 間	工 事 費	施 工 者	
			氏 名	住 所
可 否	年 月 日 年 月 日	円		

住宅応急修理決定通知書

住 所

氏 名

年 月 日付けをもって申請のあった家屋の応急修理申請については、次のとおり決定したので通知します。

年 月 日

長久手市長

印

記

1 申請について許可（却下）します。

却下の理由

2 工事者には、次の条件で工事を行わせてください。

(1) 年 月 日までに工事完了のこと。

(2) 工事が完了したときは、その旨役場に連絡し、検査を受けること。

住宅応急修理記録簿

住 所	世帯主氏名	職 業	家族数	修 理 個 所 概 要	修 理 着 工 年 月 日	修 理 完 了 年 月 日	修理費	備考

学 用 品 交 付 簿

小・中学生（ 学校）

住 家 の 被害区分	学 年	児童（生徒） 氏 名	親 権 者 住所・氏名	受領 印	給 与 品 内 訳						給 与 年月日	備 考
					教科書	教 材	ノート	鉛 筆	筆 入			

（注）学校ごとに作成しても差し支えない。

学用品購入（配分）計画表

区分		小学生						中学生						合計		備考
		全壊流出分			半壊床上浸水分			全壊流出分			半壊床上浸水分					
品名	単価	児童数	数量	金額	児童数	数量	金額	生徒数	数量	金額	生徒数	数量	金額	数量	金額	
	円	人		円	人		円	人		円	人		円			

(注) 1 本表は、学用品のうち、文房具及び通学用品のみとし、教科書（教材を含む）については、別途適宜作成するものであること。

2 県調達分があるときは、その旨を各品目ごとの「備考」欄に明らかにしておくこと。

障害物除去の状況記録簿

住家被害 程度区分	住 所	氏 名	職 業	家族数	除去を要すべき 状 態 の 概 要	除去に要 した期間	金 額	備 考

ボランティア団体等受入記録簿

月 日	団 体 名	代表者氏名	人 員	依 頼 し た 業 務	期 間

(救助種別)													
住 所	氏 名	日 額	月 分						基 本 賃 金		割 増 賃 金		給 与 額
			日	日	日	日	日	日	日 数	金 額	日 数	金 額	
計	人	円	人	人	人	人	人	人					

2 各日別就労状況は、1日就労したものは「1」と表示する。また、5時間、時間外に就労したものは「1.5」と表示する。

様式第 52

地震防災 災 害 応急対策用 原子力災害 国民保護措置用 緊急通行車両等事前届出書 愛知県公安委員会 年 月 日 届出者住所 (電話) 氏 名		第 号 地震防災 災 害 応急対策用 原子力災害 国民保護措置要 緊急通行車両等事前届出済証 左記のとおり事前届出を受けたことを証する。 年 月 日 愛知県公安委員会
番号標に表示されている番号		(注) 1 大規模地震対策特別措置法、災害対策基本法、原子力災害特別措置法又は武力攻撃事態等における国民保護措置に関する法律に基づく交通規制が行われた時にはこの届出済証を最寄りの警察本部、警察署、交通検問所等に提出して所要の手続きを受けてください。 2 届出内容に変更が生じた場合又は本届出済証を忘失し、滅失し、汚損し、破損した場合には、公安委員会（警察本部経由）に届け出て再交付を受けてください。 3 次に該当するときは、本届出証を返還してください。 (1) 緊急通行車両に該当しなくなったとき。 (2) 緊急通行車両等が廃車となったとき。 (3) その他、緊急通行車両等としての必要性がなくなったとき。
車両の用途（緊急輸送を行う車両にあっては、輸送人員又は品名）		
使用者	住 所 () 局 番	
	氏 名	
出 発 地		
(注) この事前届出書は2部作成して、該当車両を使用して行う業務の内容を疎明する書類を添付の上、車両の使用の本拠の位置を管轄する警察署等に提出してください。		

備考 1 届出者は、氏名を記載し押印することに代えて署名することができる。

2 用紙の大きさは、日本工業規格 A とし、横長に用いる。

年 月 日	
愛知県公安委員会 殿	
緊急通行車両確認申出書	
申出者 住 所 氏 名	
番号標に表示されている番号	
車両の用途 (緊急輸送を行う車両にあつては、輸送人員又品名)	
活動地域	
車両の 使用者	住 所 () 局 番
	氏名又は 名称
緊急連 絡 先	住 所 () 局 番
	氏 名
備 考	

備考 用紙の大きさは、日本工業規格 A4 とする。

		年 月 日
愛知県公安委員会 殿		
緊急輸送車両確認申出書		
申出者 住 所		
氏 名		
番号標に表示されている番号		
輸送人員又は品名		
活 動 地 域		
車両の 使用者	住 所	() 局 番
	氏 名 又 は 名 称	
緊急 連絡先	住 所	() 局 番
	氏 名	
備 考		

備考 用紙は、日本産業規格 A 4 とする。

登録(車両)番号

緊急

有効期限 年 月 日

15 センチメートル

21 センチメートル

- 備考 1 色彩は、記号を黄色、緑及び「緊急」の文字を赤色、「登録（車両）番号」、「有効期限」、「年」、「月」及び「日」の文字を黒色、登録（車両）番号並びに年、月及び日を表示する部分を白色、地を銀色とする。
- 2 記号の部分に、表面の画像が光の反射角度に応じて変化する措置を施すものとする。
- 3 図示の長さの単位は、センチメートルとする。

様式第 56

災 害 応急対策用 原子力災害 国 民 保 護 措 置 用 規制除外車両事前届出書 年 月 日 愛知県公安委員会 殿 届出者住所 (電話) 氏名		災 害 応急対策用 第 号 原子力災害 国 民 保 護 措 置 用 規制除外車両事前届出済証 左記のとおり事前届出を受けたことを証する。 年 月 日 愛知県公安委員会 印
番号標に表示 されている番号		
車両の用途(緊急輸 送を行う車両にあ っては、輸送人員又 は品名)		
車両の 使用者	住 所	() 局 番
	氏名又 は名称	
活動地域		
注) この事前届出書を作成して、当該車両を使用して行う業務の内容を 疎明する書類を添付の上、車両の使用の本拠地の位置を管轄する都道府 県警察の本部又は警察署に提出してください。		

(注)

- 1 災害対策基本法、原子力災害対策特別措置法又は武力攻撃事態等
における国民の保護のための措置に関する法律に基づく交通規制が
行われたときには、この届出済証を最寄りの都道府県警察の本部、
警察署、交通検問所等に提出して所要の受付を受けてください。
- 2 届出内容に変更が生じ、又は本届出済証を亡失し、滅失し汚損し、
破損した場合には、公安委員会（警察本部経由）に届け出て再交付
を受けてください。
- 3 次に該当するときは、本届出済証を返還してください。
 (1) 規制除外車両に該当しなくなったとき。
 (2) 規制除外車両が廃車となったとき。
 (3) その他、規制除外車両としての必要性がなくなったとき。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。

愛知県公安委員会 殿		年 月 日
規 制 除 外 車 両 確 認 申 出 書		
申出者 住 所 氏 名		
番号標に表示されている番号		
車 両 の 用 途 (緊急輸送を行う車両にあっては、輸送人員又品名)		
活 動 地 域		
車両の 使用者	住 所	() 局 番
	氏名又は 名称	
緊急連絡 先	住 所	() 局 番
	氏 名	
備 考		

備考 用紙の大きさは、日本工業規格 A4 とする。

15 センチメートル

登録(車両)番号

除

外

愛知県公安委員会

21 センチメートル

輸 送 記 録 簿

年月日	目 的	輸送区間		使用車両等		輸送担当者	金 額	備 考
		区 間	距 離	種 類	台 数			

- (注) 1 必要に応じ県又は町の車両等による場合とその他の場合に区分し、別頁として差し支えないこと。
 2 「目的」は、主たる目的（又は救助の種類名）を記入すること。
 3 県又は町の車両等による場合、「輸送担当者」欄に車両番号を記入すること。
 4 借上車両等による場合は、有無償の別を問わず記入すること。
 5 「金額」欄は、運送費又は車両等の借上費を記入すること。

燃 料 及 び 消 耗 品 受 払 簿

品名		単位 呼称					
年 月 日	摘 要			受	払	残	備 考

- (注) 1 必要に応じ県又は町有の車両等に対する分とその他の車両等に対する分を別冊又は別頁として差し支えないこと。
 2 「摘要」欄に、購入先又は受入先及び払出先を記入すること。
 2 「備考」欄に、購入単価及び購入金額を記入しておくこと。
 3 最終行欄に、受、払、残の計及びそれぞれの金額を明らかにしておくこと。

輸 送 車 両 修 繕 簿

輸送年月日	目 的	故障年月日	故障場所	故 障 車 両 等		故障の概要	修繕年月日	修繕費	備 考
				名称場所	所有者氏名				

(注) 1 必要に応じ県又は町有の車両等による分とその他の車両等による分を別頁として差し支えない。

2 「故障の概要」欄は、故障の原因及び故障個所を記入すること。

災 害 派 遣 要 請 依 頼 書

平成 年 月 日

愛 知 県 知 事 殿

長久手市長

印

自衛隊の災害派遣要請依頼について

災害を防除するため、次のとおり自衛隊の災害派遣要請を依頼します。

1 災害状況及び派遣要請依頼について

災害の状況（特に災害派遣を必要とする区域の状況を明らかにすること。）

派遣要請を依頼する事由

2 派遣と必要とする期間

3 派遣を希望する勢力

人 員

装備の概要（特に船舶・航空機等特殊装備を必要とするとき）

4 派遣を希望する区域及び活動内容

派遣を希望する区域

連絡場所及び連絡職員

活動内容（遭難者の捜索援助、道路警戒、水防、輸送、防疫等）

5 その他参考となるべき事項

（作業用資材、宿舎の準備状況）

災害派遣撤収要請依頼書

平成 年 月 日

愛知県知事殿

長久手市長

印

自衛隊の災害派遣撤収要請依頼について

自衛隊の災害派遣を受けましたが、災害復旧も概ね終了しましたから、下記のとおり撤収要請を依頼します。

記

1 撤収要請依頼日時

年 月 日

2 派遣要請依頼日時

年 月 日

3 撤収作業場所

4 撤収作業内容

非常配備要員報告書

(地震配備体制を含む第3非常配備体制時)

年 月 日

班 名 : _____ 班長氏名 : _____

所 属 名	氏 名	配備時間	備 考
		時 分	
		時 分	
		時 分	
		時 分	
		時 分	
		時 分	
		時 分	
		時 分	
		時 分	
		時 分	
		時 分	
		時 分	
		時 分	

(注) 備考欄には、従事した事務内容を記入すること。

避難・地震防災応急対策の実施状況報告（速報用）

送 信 者		受 信 者		送受信時間
機関名	氏 名	機関名	氏 名	
				月 日 時 分
				月 日 時 分

緊急応急対策等	実施状況等 (該当する番号に○をつけること)		
① 東海地震予知情報の伝達	1 完了	2 半数以上	3 半数未満
② 地域住民の避難状況	1 必要なし	2 必要あり (ア 完了	イ 実施中 ウ 未実施)
③ 消防・浸水対策活動	1 必要なし	2 必要あり (ア 完了	イ 実施中 ウ 未実施)
④ 応急の救護を要すると認められる者の救護、保護	1 必要なし	2 必要あり (ア 完了	イ 実施中 ウ 未実施)
⑤ 施設・設備の整備及び点検	1 必要なし	2 必要あり (ア 完了	イ 実施中 ウ 未実施)
⑥ 犯罪の防止、交通の規制、その他社会秩序の維持	1 必要なし	2 必要あり (ア 完了	イ 実施中 ウ 未実施)
⑦ 食糧、生活必需品、医薬品等の確保	1 必要なし	2 必要あり (ア 完了	イ 実施中 ウ 未実施)
⑧ 緊急輸送の確保	1 必要なし	2 必要あり (ア 完了	イ 実施中 ウ 未実施)
⑨ 地震災害警戒本部(災害対策本部)の設置	1 設置	2 準備中	3 未設置
⑩ 対策要員の確保	1 完了	2 半数以上	3 半数未満
備 考			

避難・地震防災応急対策の実施状況報告

送 信 者		受 信 者		送受信時間
機関名	氏 名	機関名	氏 名	
				月 日 時 分
				月 日 時 分

避難 状 況	① 避難 の 経 過	危険事態、異常事態の発生状況		
		措置事項		
	② 避難 の 完 了	避難場所名	避難人数・ 要救護人数	救護、保護に必要な措置等
地震 防 災 応 急 対 策	③	東海地震予知情報の伝達、避難勧告・指示		
	④	消防、水防その他応急措置		
	⑤	応急の救護を要すると認められる者の救護、保護		
	⑥	施設・設備の整備及び点検		
	⑦	犯罪の予防、交通の規制、その他社会秩序の維持		
	⑧	緊急輸送の確保		
	⑨	食料・医薬品等の確保、清掃・防疫の体制整備		
	⑩	その他災害の発生防止・軽減を図るための措置		
		備 考		